

平 成 2 6 年 度

亀岡市上水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	7
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰余金処分計算書	8
(5) 貸 借 対 照 表	10
(6) 注 記	12

2 事 業 報 告 書

(1) 概 況	17
(2) 工 事	21
(3) 業 務	24
(4) 会 計	26
(5) そ の 他	28

3 キャッシュ・フロー計算書	29
----------------------	----

4 収 益 費 用 明 細 書	30
-----------------------	----

5 資本的収入・支出明細書	35
---------------------	----

6 固 定 資 産 明 細 書	38
-----------------------	----

7 企 業 債 明 細 書	40
---------------------	----

決算書類

平成26年度亀岡市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	1,726,300,000	△ 17,477,000	0
第1項 営業収益	1,343,741,000	480,000	0
第2項 営業外収益	381,511,000	△ 18,825,000	0
第3項 特別利益	1,048,000	868,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額
第1款 水道事業費用	1,645,700,000	20,125,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,208,912,000	18,485,000	0	0	0
第2項 営業外費用	173,636,000	0	4,994,950	0	0
第3項 特別損失	253,152,000	1,640,000	0	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	△ 4,994,950	0	0

収益的支出第1款第3項特別損失において、決算額が予算を超過する額 6,450,642円は、地方公

上水道事業決算報告書

(単位 円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
1,708,823,000	1,649,888,447	△ 58,934,553	(うち仮受消費税及び地方消費税 91,381,475)
1,344,221,000	1,310,164,865	△ 34,056,135	(うち仮受消費税及び地方消費税 90,824,997)
362,686,000	337,806,849	△ 24,879,151	(うち仮受消費税及び地方消費税 556,478)
1,916,000	1,916,733	733	

(単位 円)

額			決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
1,665,825,000	0	1,665,825,000	1,618,553,586	0	47,271,414	(うち仮払消費税 及び地方消費税 26,917,424)
1,227,397,000	0	1,227,397,000	1,178,679,994	0	48,717,006	(うち仮払消費税 及び地方消費税 26,840,741)
178,630,950	0	178,630,950	178,630,950	0	0	(うち仮払消費税 及び地方消費税 76,683)
254,792,000	0	254,792,000	261,242,642	0	△ 6,450,642	
5,005,050	0	5,005,050	0	0	5,005,050	

営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金の支出を伴わない経費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	917,500,000	102,000	917,602,000	69,799,000
第1項 負担金	48,844,000	△ 20,598,000	28,246,000	65,299,000
第2項 企業債	384,400,000	△ 69,500,000	314,900,000	0
第3項 出資金	434,833,000	90,200,000	525,033,000	4,500,000
第4項 府支出金	712,000	0	712,000	0
第5項 分担金	13,784,000	0	13,784,000	0
第6項 貸付金返還金	34,927,000	0	34,927,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費 通次繰越額
第1款 資本的支出	2,054,800,000	△ 260,185,000	0	1,794,615,000	98,034,000	0
第1項 建設改良費	1,652,410,000	△ 260,185,000	0	1,392,225,000	98,034,000	0
第2項 企業債償還金	402,390,000	0	0	402,390,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 710, 868, 506円は、消費税及び地方消費税資本的収支調

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
0	987,401,000	526,048,667	△ 461,352,333	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,444,329)
0	93,545,000	77,575,502	△ 15,969,498	(うち仮受消費税及び地方消費税 301,472)
0	314,900,000	162,300,000	△ 152,600,000	
0	529,533,000	226,533,803	△ 302,999,197	
0	712,000	712,032	32	
0	13,784,000	24,000,000	10,216,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,142,857)
0	34,927,000	34,927,330	330	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
1,892,649,000	1,236,917,173	619,977,000	0	619,977,000	35,754,827	(うち仮払消費税及び地 方消費税 55,583,984)
1,490,259,000	834,527,530	619,977,000	0	619,977,000	35,754,470	(うち仮払消費税及び地 方消費税 55,583,984)
402,390,000	402,389,643	0	0	0	357	

整額 54,139,655円及び損益勘定留保資金 656,728,851円で補てんした。

平成26年度亀岡市上水道事業損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,084,941,460		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>134,398,408</u>	1,219,339,868	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	173,667,483		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	149,482,124		
(3) 業 務 費	118,321,388		
(4) 総 係 費	66,693,630		
(5) 減 価 償 却 費	638,906,684		
(6) 資 産 減 耗 費	4,753,594		
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>14,350</u>	<u>1,151,839,253</u>	
営 業 利 益			67,500,615
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	6,206,015		
(2) 他 会 計 補 助 金	36,604,547		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	281,575,172		
(4) 雑 収 益	<u>12,956,884</u>	337,342,618	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	168,975,932		
(2) 雑 支 出	<u>1,593,833</u>	<u>170,569,765</u>	<u>166,772,853</u>
経 常 利 益			234,273,468
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,916,733</u>	1,916,733	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>261,242,642</u>	<u>261,242,642</u>	<u>△ 259,325,909</u>
当 年 度 純 損 失			25,052,441
前 年 度 繰 越 欠 損 金			979,085,078
その他未処分利益剰余金 変 動			<u>3,651,046,948</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,646,909,429</u></u>

平成26年度亀岡市上水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資本金		剰余金		
	自己資本金	借入資本金	資本		
			国庫補助金	府補助金	他会計負担金
前年度末残高	4,169,365,384	7,229,330,916	1,042,307,000	2,102,303	207,041,930
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	4,169,365,384	7,229,330,916	1,042,307,000	2,102,303	207,041,930
当年度変動額	226,533,803	△ 7,229,330,916	△ 1,032,228,077	△ 2,102,303	△ 168,512,314
出資金の受入	226,533,803	0	0	0	0
移行処理	0	△ 7,229,330,916	△ 1,032,228,077	△ 2,102,303	△ 168,512,314
借入資本金の表示 区分の変更	0	△ 7,229,330,916	0	0	0
みなし償却廃止に 伴う経過措置	0	0	△ 1,032,228,077	△ 2,102,303	△ 168,512,314
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,395,899,187	0	10,078,923	0	38,529,616

平成26年度亀岡市上水道事業剰余金処分計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	4,395,899,187	575,398,823	2,646,909,429
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第7条による処分額	0	0	0
条例第8条による処分額	0	0	0
処分後残高	4,395,899,187	575,398,823	2,646,909,429

(単位 円)

余 金				利益剰余金	資本合計
剰	余	金			
工事負担金	工事分担金	受贈財産 評 価 額	資本剰余金 合 計		
11,033,795,415	767,311,328	823,042,378	13,875,600,354	(未処理欠損金) △ 979,085,078	24,295,211,576
0	0	0	0	0	0
11,033,795,415	767,311,328	823,042,378	13,875,600,354	(繰越欠損金) △ 979,085,078	24,295,211,576
△ 10,535,917,224	△ 758,801,769	△ 802,639,844	△ 13,300,201,531	3,625,994,507	△ 16,677,004,137
0	0	0	0	0	226,533,803
△ 10,535,917,224	△ 758,801,769	△ 802,639,844	△ 13,300,201,531	3,651,046,948	△ 16,878,485,499
0	0	0	0	0	△ 7,229,330,916
△ 10,535,917,224	△ 758,801,769	△ 802,639,844	△ 13,300,201,531	3,651,046,948	△ 9,649,154,583
0	0	0	0	△ 25,052,441	△ 25,052,441
497,878,191	8,509,559	20,402,534	575,398,823	(当年度未処分 利益剰余金) 2,646,909,429	7,618,207,439

平成26年度亀岡市上水道事業貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,161,901,289	
ロ 建 物	991,692,683		
減価償却累計額	<u>△ 577,188,924</u>	414,503,759	
ハ 構 築 物	28,120,011,343		
減価償却累計額	<u>△ 10,524,132,427</u>	17,595,878,916	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,672,503,652		
減価償却累計額	<u>△ 2,360,114,301</u>	1,312,389,351	
ホ 車 両 運 搬 具	16,423,771		
減価償却累計額	<u>△ 15,664,539</u>	759,232	
ヘ 工具、器具及び備品	215,140,830		
減価償却累計額	<u>△ 195,193,955</u>	19,946,875	
ト リ ー ス 資 産	43,148,196		
減価償却累計額	<u>△ 15,166,376</u>	27,981,820	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>631,021,910</u>	
有形固定資産合計			21,164,383,152

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>50,300</u>	
無形固定資産合計			50,300

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		1,500,000	
ロ 長 期 貸 付 金		271,898,451	
ハ 破産更生債権等	3,973,318		
貸倒引当金	<u>△ 3,973,318</u>	<u>0</u>	
投資その他合計			<u>273,398,451</u>

固 定 資 産 合 計

21,437,831,903

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			3,147,928,105
(2) 未 収 金	283,507,040		
貸倒引当金	<u>△ 6,266,716</u>	277,240,324	
(3) 貯 蔵 品			
イ 原 材 料	8,183,610		
ロ 貯 蔵 量 水 器	<u>4,880,230</u>		
貯 蔵 品 合 計			13,063,840
(4) 前 払 金		<u>110,110,000</u>	

流 動 資 産 合 計

3,548,342,269

資 産 合 計

24,986,174,172

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,570,719,618

企 業 債 合 計

6,570,719,618

(2) リ ー ス 債 務

17,562,255

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

210,630,165

ロ 修繕引当金

4,773,400

ハ その他引当金

944,000

引 当 金 合 計

216,347,565

(4) その他固定負債

150,962,265

固 定 負 債 合 計

6,955,591,703

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

418,521,655

企 業 債 合 計

418,521,655

(2) リ ー ス 債 務

9,121,301

(3) 未 払 金

506,175,153

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

12,924,482

ロ 法定福利費引当金

2,236,875

引 当 金 合 計

15,161,357

(5) 預 り 保 証 金

700,000

(6) 預 り 金

156,223,458

流 動 負 債 合 計

1,105,902,924

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

13,401,044,736

長 期 前 受 金

収 益 化 累 計 額

△ 4,094,572,630

繰 延 収 益 合 計

9,306,472,106

負 債 合 計

17,367,966,733

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

4,395,899,187

資 本 金 合 計

4,395,899,187

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

575,398,823

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末処分

利 益 剰 余 金

2,646,909,429

利 益 剰 余 金 合 計

2,646,909,429

剰 余 金 合 計

3,222,308,252

資 本 合 計

7,618,207,439

負 債 資 本 合 計

24,986,174,172

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50 年
 - 構築物 40 年
 - 機械及び装置 15～20 年
 - 車両運搬具 6 年
 - 工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(5) その他引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 4,014,743 円である。

III. 貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 356,248,251 円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として34,092,423円を支給したため、退職給付引当金34,092,423円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当として38,215,153円を支給したため、賞与引当金6,573,753円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,635,469円を支給したため、法定福利費引当金1,112,829円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成26年度において、債権1,974,328円を不納欠損処理したため、貸倒引当金1,974,328円を取り崩した。

5 出資金

当年度に、一般会計から受けた出資の額は226,533,803円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	9,121,301円
1年超	17,562,255円
計	26,683,556円

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前の取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

決 算 附 属 書 類

平成26年度 亀岡市上水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の上水道事業は、保津川の地下水を水源として、昭和34年1月に給水を開始して以来、今日まで市民生活と都市機能を支えるライフラインとして重要な役割を担ってきました。そして、平成16年6月に策定された国の長期的な施策目標「水道ビジョン」に基づき、「亀岡市水道ビジョン」を策定する中で、中長期的な視点で事業運営に取り組むとともに、「清浄、豊富、低廉」という水道の基本理念を使命として、安全でおいしい水の安定供給に努めています。

また、本市水道水の安全でおいしい水を目に見える形でPRすることとして水道水ペットボトル入り飲料水『保津川のめぐみ』を製造、販売しており、水道水の普及並びに災害用備蓄水として活用しています。

ア 業務の状況

本年度末における給水人口は、前年度に比べ369人(0.4%)減少して82,395人となり、給水区域内人口82,525人に対する普及率は99.8%となっています。

次に、年間配水量は、前年度に比べ207,594m³(2.0%)減少して10,017,056m³となりました。また、年間給水量(有収水量)は、前年度に比べ179,634m³(2.0%)減少して8,735,856m³となりました。なお、有収率は87.2%となっています。

イ 経営の状況

収益的収入については、営業収益が前年度に比べ109,444千円(8.2%)減少して1,219,340千円となり、営業外収益が前年度に比べ282,645千円(516.7%)増加して337,342千円となり、特別利益が1,917千円(皆増)増加しました。収入総額では前年度に比べ175,118千円(12.7%)増加して1,558,599千円となりました。この主要因としては、本年度から地方公営企業会計基準の改正によりみなし償却制度が廃止され、償却資産の取得または改良に充てるために交付された補助金、負担金その他これらに類するものを、当該償却資産の減価償却に応じて収益化したことにより、営業外収益のうち長期前受金戻入が281,575千円(皆増)増加したことによるものです。また、節水意識の高まりによる年間給水量(有収水量)が減少したことにより、給水収益は前年度に比べ21,931千円(2.0%)減少して1,084,941千円となりました。

一方、収益的支出については、営業費用が前年度に比べ 34,793千円（3.1％）増加して 1,151,839千円となり、営業外費用が前年度に比べ 19,499千円（10.3％）減少して 170,570千円となり、特別損失が 261,243千円（皆増）増加しました。支出総額では、前年度に比べ 276,536千円（21.2％）増加して 1,583,652千円となりました。この主要因としては、前年度に比べ資産減耗費が 4,754千円（皆増）増加したことや、会計基準等の改正により計上が義務付けされた引当金の不足額を特別損失に 261,243千円計上したことによるものです。

その結果、本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では 25,053千円の純損失を計上することとなり、前年度からの繰越欠損金 979,085千円を合わせ、その他未処分利益剰余金変動額 3,651,047千円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は 2,646,909千円となっています。

ウ 建設事業

〔施設拡張事業〕

施設拡張事業については、第 5 次拡張事業として、平和台配水池系送配水管布設工事（3 工区）を実施しました。

〔施設改良事業〕

施設改良事業については、第 2（千代川）浄水場において非常用発電機設備及び市内各水道施設の運転状況や異常を監視するための中央監視システム等の更新工事を実施し、災害時においても安全・安心な水道水を供給できるよう整備しました。

また、道路改良事業に伴う水道施設の移設工事や老朽化した管路の更新工事を実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 4 号 (報 告)	平成 2 5 年度亀岡市上水道事業会計予算の繰越しについて	平成 26. 6. 2	平成 —
第 9 号	亀岡市水道事業の設置等に関する条例及び亀岡市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	26. 9. 8	26. 10. 3
第 1 8 号	平成 2 5 年度亀岡市上水道事業会計決算認定について	26. 9. 8	26. 10. 3
第 6 号	平成 2 6 年度亀岡市上水道事業会計補正予算 (第 1 号)	26. 11. 27	26. 12. 16
第 1 2 号	亀岡市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	26. 11. 27	26. 12. 16
第 1 0 号	平成 2 7 年度亀岡市上水道事業会計予算	27. 3. 2	27. 3. 25
第 6 7 号	平成 2 6 年度亀岡市上水道事業会計補正予算 (第 2 号)	27. 3. 13	27. 3. 16

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成 26. 9. 30	京 都 府 知 事	平成 2 6 年度上水道事業債起債協議	平成 26. 10. 17
26. 11. 21	京 都 府 知 事	平成 2 6 年度ふるさとの水確保対策事業費補助金交付申請	27. 1. 6

(4) 職員に関する事項

ア 職 員 数

区 分	職 種	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比 較
損益勘定支弁職員	特 別 職	0 人	0 人	0 人
	一 般 職	17	17	0
	小 計	17	17	0
資本勘定支弁職員	特 別 職	0	0	0
	一 般 職	9	9	0
	小 計	9	9	0
合 計	特 別 職	0	0	0
	一 般 職	26	26	0
	小 計	26	26	0

イ 給 与 改 定

国の給与改定の措置に準じて、給料、諸手当を改正し、平成 2 6 年 4 月 1 日から適用しました。

(5) 料金その他供給条件に関する事項

水道料金及び加入金について、平成 2 5 年 1 2 月 亀岡市議会定例会において平成 2 5 年 1 2 月 1 3 日に議決されました亀岡市上水道事業給水条例の一部を改正する条例に基づき、次のとおり改正しました。

〔水道料金〕

平成 2 6 年 6 月 1 日以後の検針に係る水道料金について、料金表に定めるところにより算出した基本料金と従量料金を合算した額に 1 0 0 分の 1 0 8 を乗じたものとする。ただし、1 円未満に端数については切り捨てるものとする。

〔加入金〕

平成 2 6 年 4 月 1 日以後の加入金について、区分表により算出した額に 1 0 0 分の 1 0 8 を乗じたものとする。ただし、1 円未満の端数については切り捨てるものとする。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

ア 拡張工事の概要

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
上拡配第1号 第5次拡張事業 平和台配水池系送配水管布設 工事(3工区)	円 188,154,360	平成 26. 9. 11 27. 3. 16	工事延長 597.8 m 管 径 φ600~800 mm	

イ 改良工事の概要

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
上配替第5号 基幹管路更新工事	円 17,412,840	平成 25. 12. 19 26. 6. 23	工事延長 35.3 m 管 径 φ75~350 mm	平成25年度 繰越事業
上施工第1号 主要地方道宮前千歳線地方道 路交付金工事に係る水道施設 移設工事	79,888,680	25. 12. 28 26. 9. 26	加圧ポンプ室構築・整備 一式 場内配管・電気計装設備 一式 既設加圧ポンプ場 取壊・配水管布設替 一式	平成25年度 繰越事業
上配替第2号 老朽管耐震化工事(その3)	68,089,680	26. 7. 24 27. 3. 31	工事延長 1,096.6 m 管 径 φ50~100 mm 消火栓 5基 給水管 106戸	
上配替第3号 国道372号地方道路交付金 工事に伴う配水管移設工事	13,312,080	26. 10. 7 27. 1. 30	工事延長 128.1 m 管 径 φ200 mm	
上配替第4号 仕切弁室等更新工事	2,684,880	26. 12. 13 27. 3. 10	仕切弁ボックス 12箇所 消火栓ボックス 11箇所 空気弁ボックス 1箇所	
上配替第5号 老朽管耐震化工事(その2)	7,817,040	27. 2. 5 27. 3. 20	工事延長 91.7 m 管 径 φ20~75 mm 消火栓 1基 給水管 6戸	
上施工第2号 平成26年度亀岡市上水道中 央監視システム等更新工事	148,349,880	26. 10. 8 27. 3. 27	中央監視システム更新 一式 テレメータ・ITV装置更新 一式 水質監視装置設置 一式 流量計整備 一式	
上施工第3号 上水道千代川浄水場非常用発 電機設備更新工事	135,183,600	26. 9. 11 27. 3. 30	既設非常用発電機 250KVA 撤去 更新非常用発電機 500KVA 設置 換気装置・燃料槽・減圧槽更新 一式 発電基盤更新 一式 発電機改修 一式	

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
上施工第4号 井手配水池進入路舗装工事	円 695,520	平成 26. 11. 6 26. 12. 5	舗装本復旧 171.0 m ² 不陸整正 184.0 m ²	
上配第1号 市道中矢田篠線配水管布設工事	11,660,760	26. 5. 16 26. 10. 10	工事延長 148.9 m 管 径 φ 300 mm	
上工第1号 水道管路点々舗装工事	1,359,720	26. 12. 12 27. 2. 6	舗装本復旧 11箇所 100.5m ² 舗装版切断工 68.7 m 区画線工 13.3 m	

(2) 保存工事の概要

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
上量第26-1号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	円 1,026,000	平成 27. 1. 6 27. 2. 5	量水器取替 φ 13mm 114 台 φ 20mm 49 台	
上量第26-2号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	853,200	27. 1. 6 27. 2. 2	量水器取替 φ 13mm 124 台 φ 20mm 47 台	
上量第26-3号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	1,077,840	27. 1. 6 27. 2. 5	量水器取替 φ 13mm 104 台 φ 20mm 65 台 φ 25mm 1 台	
上量第26-4号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	752,760	27. 1. 6 27. 2. 5	量水器取替 φ 13mm 73 台 φ 20mm 82 台 φ 25mm 2 台	
上量第26-5号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	869,400	27. 1. 6 27. 1. 31	量水器取替 φ 13mm 107 台 φ 20mm 46 台 φ 25mm 1 台	
上量第26-6号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	758,964	27. 1. 21 27. 2. 20	量水器取替 φ 13mm 3 台 φ 20mm 126 台 φ 25mm 2 台	
上量第26-7号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	756,000	27. 1. 21 27. 2. 12	量水器取替 φ 13mm 9 台 φ 20mm 120 台 φ 25mm 3 台	
上量第26-8号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	864,000	27. 1. 21 27. 2. 20	量水器取替 φ 13mm 6 台 φ 20mm 126 台 φ 25mm 1 台	

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
上量第26-9号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	円 955,800	平成 27. 2. 6 27. 3. 2	量水器取替 φ13mm 3台 φ20mm 115台 φ25mm 4台	
上量第26-10号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	961,200	27. 2. 6 27. 3. 2	量水器取替 φ13mm 2台 φ20mm 119台 φ25mm 1台	
上量第26-11号 上水道給水区域内 耐年切量水器一斉取替工事	637,200	27. 2. 3 27. 3. 5	量水器取替 φ13mm 132台 φ20mm 12台 φ25mm 3台	
上施修第1号 王子加圧ポンプ場2号ポンプ 取替修繕工事	525,960	26. 5. 15 26. 6. 20	2号加圧ポンプ取替 一式 部品取替 一式	
上施修第2号 寺貝ノ庄加圧ポンプ場加圧ポ ンプ取替修繕工事	1,641,600	26. 6. 4 26. 7. 31	加圧ポンプ取替 一式	
上施修第3号 井手加圧ポンプ場電動弁取替 修繕工事	2,894,400	26. 7. 23 26. 11. 7	外ネジ式電動仕切弁 φ75mm 2基 取替	
上施修第5号 湯の花配水池雨水配水流末水 路等設置工事	5,540,400	26. 10. 3 26. 12. 17	自由勾配側溝 400mm×1,100mm 6.2m 自由勾配側溝 400mm×1,000mm 4.5m 自由勾配側溝 400mm×900mm 12.0m 自由勾配側溝 400mm×800mm 12.0m	
上施修第6号 千代川浄水場4号取水ポンプ 取替修繕工事	2,268,000	26. 12. 4 27. 3. 3	水中ポンプ 22kw φ150mm 取替 異径管 φ200mm×φ150mm 設置 揚水管 3m×10本 設置 スイング式逆止弁 φ200mm 取替	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 区 域 内 人 口	82,525 人	83,008 人	△ 483 人	99.4 %
給 水 人 口	82,395 人	82,764 人	△ 369 人	99.6 %
給 水 戸 数	29,064 戸	29,001 戸	63 戸	100.2 %
年 間 配 水 量	10,017,056 m ³	10,224,650 m ³	△ 207,594 m ³	98.0 %
一 日 平 均 配 水 量	27,444 m ³	28,013 m ³	△ 569 m ³	98.0 %
一 日 最 大 配 水 量	29,849 m ³	31,627 m ³	△ 1,778 m ³	94.4 %
年 間 給 水 量	8,735,856 m ³	8,915,490 m ³	△ 179,634 m ³	98.0 %
一 日 平 均 給 水 量	23,934 m ³	24,426 m ³	△ 492 m ³	98.0 %
有 収 率	87.2 %	87.2 %	0.0 %	100.0 %

(2) 事業収入に関する事項

事 項	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,219,339,868	78.2	1,328,783,802	96.0	△ 109,443,934	91.8
給 水 収 益	1,084,941,460	69.6	1,106,872,111	80.0	△ 21,930,651	98.0
受 託 工 事 収 益	0	-	51,726,000	3.7	△ 51,726,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	134,398,408	8.6	170,185,691	12.3	△ 35,787,283	79.0
営 業 外 収 益	337,342,618	21.7	54,696,995	4.0	282,645,623	616.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,206,015	0.4	6,697,930	0.5	△ 491,915	92.7
他 会 計 補 助 金	36,604,547	2.4	37,203,436	2.7	△ 598,889	98.4
長 期 前 受 金 戻 入	281,575,172	18.1	0	-	281,575,172	皆増
雑 収 益	12,956,884	0.8	10,795,629	0.8	2,161,255	120.0
特 別 利 益	1,916,733	0.1	0	-	1,916,733	皆増
そ の 他 特 別 利 益	1,916,733	0.1	0	-	1,916,733	皆増
合 計	1,558,599,219	100.0	1,383,480,797	100.0	175,118,422	112.7
供 給 単 価	124.19		124.15		0.04	100.0

(3) 事業費用に関する事項

事 項	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,151,839,253	72.7	1,117,046,389	85.5	34,792,864	103.1
原水及び浄水費	173,667,483	11.0	178,187,350	13.6	△ 4,519,867	97.5
配水及び給水費	149,482,124	9.4	132,165,253	10.1	17,316,871	113.1
受託工事費	0	-	51,726,000	4.0	△ 51,726,000	皆減
業 務 費	118,321,388	7.5	94,474,308	7.2	23,847,080	125.2
総 係 費	66,693,630	4.2	103,908,439	8.0	△ 37,214,809	64.2
減価償却費	638,906,684	40.3	556,560,199	42.6	82,346,485	114.8
資産減耗費	4,753,594	0.3	0	-	4,753,594	皆増
その他営業費用	14,350	0.0	24,840	0.0	△ 10,490	57.8
営 業 外 費 用	170,569,765	10.8	190,068,991	14.5	△ 19,499,226	89.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	168,975,932	10.7	177,022,121	13.5	△ 8,046,189	95.5
雑 支 出	1,593,833	0.1	13,046,870	1.0	△ 11,453,037	12.2
特 別 損 失	261,242,642	16.5	0	-	261,242,642	皆増
その他特別損失	261,242,642	16.5	0	-	261,242,642	皆増
合 計	1,583,651,660	100.0	1,307,115,380	100.0	276,536,280	121.2
給 水 原 価	151.38		140.81		10.57	107.5

4 会 計

(1) 重要契約

ア 収益的支出に係る契約

(1件 500万円以上)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成 27. 3. 4	円 5,691,600	全項目等水質検査業務委託 (平成27年度)	日鉄住金テクノロジー株式会社 和歌山事務所 尼崎南事務所
27. 3.23	8,333,820	千代川浄水場管理業務委託 (平成27年度)	公益社団法人 亀岡市シルバー人材センター

※平成26年度執行に係る契約 (参考)

(1件 500万円以上)

契約年月日	執 行 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成 25.12.27	円 68,420,160	水道料金等徴収事務委託 ※長期継続契約 (平成26年度～平成28年度)	第一環境株式会社 関西支店
26. 3.13	8,311,050	千代川浄水場管理業務委託	公益社団法人 亀岡市シルバー人材センター

イ 資本的支出に係る契約

(1件 500万円以上)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成 26 6. 2	円 6,091,200	上水道送配水管布設計業務委託	株式会社ウエスコ京滋支店
26. 6.18	10,319,400	亀岡市上水道給水区域拡張等に係る基本計画及び 届出許可設計業務委託	関西技術コンサルタント 株式会社京都事務所
26. 7. 4	10,778,400	原子吸光光度計等購入について 一式	クアナ技研株式会社
26. 7.11	11,178,000	上水道井手配水池内部防水改修工事	株式会社日建
26. 7.25	8,493,785	土地売買に関する契約書	株式会社朴田組
26. 8.15	11,070,000	第5次拡張事業施工監理業務委託	日本上下水道設計株式会社 京都出張所
26. 8.15	9,072,000	上水道自家用電気工作物等更新設計業務委託	日本上下水道設計株式会社 京都出張所
26. 8.28	16,524,000	上水道老朽管耐震化工事設計業務委託	株式会社吹上技研 コンサルタント

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 26. 10.16	円 98,552,160	第5次拡張事業 平和台配水池系送配水管布設工事（4工区）	旭・安藤 特定建設工事共同企業体
26.11.14	89,056,800	第5次拡張事業 平和台配水池系送配水管布設工事（5工区）	サンキ・サンケイ 特定建設工事共同企業体
27. 1.22	6,784,000	上水道減圧弁設置設計業務委託	株式会社新大阪 エンジニアリング京都事務所
27. 2. 6	78,073,200	第5次拡張事業 平和台配水池系送配水管布設工事（7工区）	丸正建設株式会社
27. 2.27	109,076,760	第5次拡張事業 平和台配水池系送配水管布設工事（6工区）	株式会社吹上技研 コンサルタント

（２）企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

（単位 円）

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	本年度末残高
政 府	4,492,483,591	0	238,284,154	4,254,199,437
地方公共団体 金融機構	2,736,847,325	162,300,000	164,105,489	2,735,041,836
合 計	7,229,330,916	162,300,000	402,389,643	6,989,241,273

イ 一時借入金

該 当 な し

５ そ の 他

（１）負担金、補助金等の使途について

（単位 円）

区 分			金 額	使 途	
				課 税 仕 入 れ に 充 当 (特 定 収 入)	課 税 仕 入 れ 以 外 に 充 当
収 益 的 収 入	営 業 収 益	他 会 計 負 担 金	10,141,370	6,130,422	4,010,948
	営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	36,604,547	2,359,155	34,245,392
		雑 収 益	3,128,794	1,930,524	1,198,270
	小 計		49,874,711	10,420,101	39,454,610
資 本 的 収 入	負 担 金	工 事 負 担 金	65,766,080	15,094,080	50,672,000
		他 会 計 負 担 金	7,739,550	7,739,550	0
	府 支 出 金	府 補 助 金	712,032	712,032	0
	小 計		74,217,662	23,545,662	50,672,000
合 計			124,092,373	33,965,763	90,126,610

平成26年度亀岡市上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 25,052,441
減価償却費	638,906,684
固定資産除却費	4,753,594
固定資産減少に伴う損失	6,451,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,240,034
引当金の増加額	226,735,522
長期前受金戻入額	△ 281,575,172
リース会計導入に伴う調整額	△ 1,916,733
受取利息及び配当金	△ 6,206,015
支払利息	168,975,932
未収金の増減額 (△は増加)	32,482,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 225,200
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,828,750
預り金の増減額 (△は減少)	<u>8,768,086</u>
小計	754,509,478
利息及び配当金の受取額	6,206,015
利息の支払額	<u>△ 168,975,932</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,739,561

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 695,641,418
預り有価証券の差替による収入	100,000
補助金による収入	68,416,600
負担金等による収入	164,328,199
長期貸付金回収による収入	34,927,330
リース債務支払額	<u>△ 8,243,689</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,112,978

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 402,389,643
他会計からの出資による収入	<u>226,533,803</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,555,840

資金増加額 (又は減少額)	142,070,743
資金期首残高	<u>3,005,857,362</u>
資金期末残高	3,147,928,105

収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 水道事業収益				1,558,599,219			
	1 営 業 収 益			1,219,339,868			
		1 給 水 収 益			1,084,941,460		
			1 水 道 料 金		1,084,941,460		
			2 分 水 料 金		0		
		2 そ の 他 営 業 収 益			134,398,408		
			1 他会計負担金		70,700,171		
			2 加 入 金		62,245,221		
			3 手 数 料		1,348,900		
			4 材料売却収益		14,816		
			5 雑 収 益		89,300		
		2 営 業 外 収 益			337,342,618		
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金			6,206,015	
				1 預 金 利 息		4,147,481	
	2 貸 付 金 利 息				2,058,534		
	2 他会計補助金				36,604,547		
			1 他会計補助金		36,604,547		
	3 長 期 前 受 金 戻 入				281,575,172		
			1 国 庫 補 助 金 長期前受金戻入		28,381,226		
			2 府 補 助 金 長期前受金戻入		712,032		
			3 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入		5,461,152		
			4 工 事 負 担 金 長期前受金戻入		209,214,067		
			5 工 事 分 担 金 長期前受金戻入		22,437,680		
			6 受 贈 財 産 評 価 額 長期前受金戻入		15,369,015		
			4 雑 収 益		12,956,884		
			1 その他雑収益		12,956,884		
			3 特 別 利 益			1,916,733	
		1 そ の 他 特 別 利 益				1,916,733	
	1 そ の 他 特 別 利 益				1,916,733		
	収 益 合 計				1,558,599,219		

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用			1,583,651,660	
				1,151,839,253	
		1 原水及び浄水費		173,667,483	
			1 給料	22,967,784	予算額 22,968,000円
			2 手当	10,833,947	" 12,071,632円
			3 賞与引当金額繰入	2,828,659	" 2,829,000円
			4 報酬	1,248,000	
			5 法定福利費	6,640,368	予算額 6,640,368円
			6 法定福利費引当金額繰入	489,961	" 490,000円
			7 旅費	12,112	
			8 被服費	62,767	
			9 備品費	1,378,808	
			10 燃料費	0	
			11 光熱水費	45,389	
			12 印刷製本費	17,000	
			13 通信運搬費	588,720	
			14 委託料	26,200,511	
			15 手数料	5,000	
			16 賃借料	31,668	
			17 修繕費	3,385,120	
			18 動力費	93,601,076	
			19 薬品費	3,330,593	
		2 配水及び給水費		149,482,124	
			1 給料	25,631,784	予算額 25,632,000円
			2 手当	11,449,640	" 12,287,000円
			3 賞与引当金額繰入	2,890,499	" 2,891,000円
			4 賃金	1,433,700	
			5 法定福利費	7,622,599	予算額 7,628,000円
			6 法定福利費引当金額繰入	469,566	" 470,000円
			7 旅費	760	
			8 被服費	71,479	

款	項	目	節	金 額	備 考
			9 備 消 品 費	1,375,754	
			10 燃 料 費	297,079	
			11 印 刷 製 本 費	35,649	
			12 通 信 運 搬 費	4,191,622	
			13 委 託 料	24,087,662	
			14 手 数 料	0	
			15 賃 借 料	95,833	
			16 修 繕 費	46,546,008	
			17 路 面 復 旧 費	540,000	
			18 動 力 費	22,605,500	
			19 薬 品 費	97,000	
			20 材 料 費	39,990	
			21 補 償 費	0	
		3 業 務 費		118,321,388	
			1 給 料	9,500,400	予算額 9,501,000円
			2 手 当	6,518,976	" 6,643,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,309,659	" 1,310,000円
			4 賃 金	142,400	
			5 法 定 福 利 費	3,169,675	予算額 3,170,000円
			6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	237,861	" 238,000円
			7 被 服 費	34,008	
			8 備 消 品 費	1,050,104	
			9 燃 料 費	8,873	
			10 印 刷 製 本 費	1,309,239	
			11 通 信 運 搬 費	3,490,747	
			12 委 託 料	90,022,204	
			13 手 数 料	1,481,413	
			14 修 繕 費	0	
			15 食 糧 費	0	
			16 厚 生 費	39,829	
			17 負 担 金	6,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
		4 総 係 費		66,693,630	
			1 給 料	8,136,996	予算額 8,137,000円
			2 手 当	5,681,781	" 6,071,915円
			3 賞与引当金額 繰入	1,760,653	" 1,761,000円
			4 貸 金	731,600	
			5 報 酬	3,251,000	
			6 法定福利費	4,530,267	予算額 2,829,085円
			7 法定福利費 引当金繰入額	317,724	" 318,000円
			8 旅 費	217,806	
			9 退職給付費	7,933,826	予算額 7,936,000円
			10 被 服 費	46,769	
			11 備 消 品 費	884,358	
			12 燃 料 費	503,277	
			13 光 熱 水 費	3,636,547	
			14 印 刷 製 本 費	203,737	
			15 通 信 運 搬 費	276,607	
			16 委 託 料	4,527,407	
			17 手 数 料	201,822	
			18 貸 借 料	993,501	
			19 修 繕 費	1,498,168	
			20 研 修 費	167,523	
			21 食 糧 費	3,535	
			22 厚 生 費	210,130	
			23 負 担 金	310,438	
			24 保 険 料	718,524	
			25 補 助 交 付 金	17,004,000	
			26 貸倒引当金額 繰入	2,842,434	
			27 雑 費	103,200	
		5 減 価 償 却 費		638,906,684	
			1 有形固定資産 減価償却費	638,906,684	
		6 資 産 減 耗 費		4,753,594	
			1 固 定 資 産 除却費	4,753,594	

款	項	目	節	金 額	備 考	
		7 そ の 他 営 業 費 用		14,350		
			1 材料売却原価	14,350		
	2 営 業 外 費 用			170,569,765		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		168,975,932		
			1 企 業 債 利 息	168,668,037		
			2 リ ー ス 資 産 支 払 利 息	307,895		
		2 雑 支 出		1,593,833		
			1 特 定 収 入 仮 払 消 費 税	0		
			2 その他雑支出	1,593,833		
		3 特 別 損 失			261,242,642	
	1 そ の 他 特 別 損 失			261,242,642		
			1 退 職 給 付 費	236,788,762	予算額 236,789,000円	
			2 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,573,753	" 6,574,000円	
			3 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,112,829	" 1,113,000円	
			4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,371,928		
			5 そ の 他 引 当 金 繰 入 額	944,000		
			6 そ の 他 特 別 損 失	6,451,370		
			4 予 備 費		0	
				1 予 備 費		0
	1 予 備 費	0				
	費 用 合 計				1,583,651,660	

資本的收入・支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資 本 の 収 入				524,604,338	
	1 負 担 金			77,274,030	
		1 工 事 負 担 金		69,534,480	
			1 工 事 負 担 金	69,534,480	
		2 他 会 計 負 担 金		7,739,550	
			1 一 般 会 計 負 担 金	7,739,550	
		2 企 業 債			162,300,000
	1 企 業 債			162,300,000	
			1 企 業 債	162,300,000	
	3 出 資 金			226,533,803	
		1 一 般 会 計 出 資 金		226,533,803	
			1 一 般 会 計 出 資 金	226,533,803	
	4 府 支 出 金			712,032	
		1 府 補 助 金		712,032	
			1 水 道 事 業 府 補 助 金	712,032	
	5 分 担 金			22,857,143	
		1 工 事 分 担 金		22,857,143	
			1 工 事 分 担 金	22,857,143	
	6 貸 付 金 返 還 金			34,927,330	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		34,927,330	
			1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	34,927,330	
収 入 合 計				524,604,338	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 事 務 費		1,181,333,189	
				778,943,546	
				32,803,209	
			1 給 料	14,865,600	予算額 14,866,000円
			2 手 当	9,584,081	〃 10,760,000円
			3 賃 金	1,292,100	
			4 法 定 福 利 費	5,164,027	予算額 4,963,000円
			5 旅 費	2,519	
			6 被 服 費	78,347	
			7 備 消 品 費	210,549	
			8 燃 料 費	73,297	
			9 印 刷 製 本 費	0	
			10 通 信 運 搬 費	64,643	
			11 委 託 料	879,305	
			12 賃 借 料	488,878	
			13 修 繕 費	19,450	
			14 厚 生 費	58,497	
			15 保 險 料	21,916	
		2 施 設 拡 張 費		248,091,048	
			1 給 料	18,283,920	予算額 18,284,000円
			2 手 当	10,122,380	〃 11,230,000円
			3 賃 金	1,433,700	
			4 法 定 福 利 費	6,018,751	予算額 5,316,000円
			5 旅 費	20,889	
			6 被 服 費	55,110	
			7 備 消 品 費	646,653	
			8 燃 料 費	81,963	
			9 印 刷 製 本 費	0	
			10 通 信 運 搬 費	63,025	
			11 委 託 料	27,029,062	
			12 手 数 料	632,590	

款	項	目	節	金 額	備 考
			13 賃 借 料	369,800	
			14 修 繕 費	66,120	
			15 補 償 費	426,226	
			16 工 事 請 負 費	174,217,000	
			17 固 定 資 産 購 入 費	8,493,785	
			18 厚 生 費	71,686	
			19 保 險 料	51,788	
			20 雑 費	6,600	
		3 施 設 改 良 費		479,136,000	
			1 委 託 料	28,715,000	
			2 工 事 請 負 費	450,421,000	
		4 固 定 資 産 購 入 費		18,913,289	
			1 固 定 資 産 購 入 費	10,669,600	
			2 リ ー ス 債 務 支 払 額	8,243,689	
	2 企 業 債 償 還 金		402,389,643		
		1 企 業 債 償 還 金		402,389,643	
			1 企 業 債 償 還 金	402,389,643	
支 出 合 計				1,181,333,189	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,152,885,714	9,015,575	0	1,161,901,289
建 物	993,320,669	1,538,333	3,166,319	991,692,683
構 築 物	27,911,657,582	208,353,761	0	28,120,011,343
機 械 及 び 装 置	3,323,948,532	349,462,520	907,400	3,672,503,652
車 両 運 搬 具	20,453,300	0	4,029,529	16,423,771
工 具、器 具 及 び 備 品	229,609,183	9,980,000	24,448,353	215,140,830
リ ー ス 資 産	0	43,148,196	0	43,148,196
建 設 仮 勘 定	440,266,837	265,379,188	74,624,115	631,021,910
合 計	34,072,141,817	886,877,573	107,175,716	34,851,843,674

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電 話 加 入 権	50,300	0	0	0
合 計	50,300	0	0	0

(3) 投資

投 資 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	1,500,000	0	0	1,500,000
長 期 貸 付 金	306,825,781	0	34,927,330	271,898,451
合 計	308,325,781	0	34,927,330	273,398,451

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,161,901,289	
15,834,624	356,215	577,188,924	414,503,759	
676,495,646	0	10,524,132,427	17,595,878,916	
100,305,127	349,020	2,360,114,301	1,312,389,351	
0	3,828,053	15,664,539	759,232	
1,177,774	23,225,939	195,193,955	19,946,875	
15,166,376	0	15,166,376	27,981,820	
0	0	0	631,021,910	
808,979,547	27,759,227	13,687,460,522	21,164,383,152	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
50,300	
50,300	

(単位 円)

備 考
地方公共団体金融機構出資金
他会計長期貸付金

企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
昭和61年度政府	昭和62年 5月30日	3,800,000	227,116	3,313,574
昭和61年度政府	昭和62年 5月30日	6,700,000	400,442	5,842,353
昭和61年度政府	昭和62年 5月30日	11,300,000	675,372	9,853,521
昭和63年度政府	平成元年 5月26日	5,300,000	293,227	3,975,910
平成5年度政府	平成6年 5月27日	10,900,000	472,790	5,604,445
平成5年度政府	平成6年 5月27日	112,600,000	4,884,051	57,895,460
平成6年度機構	平成7年 3月30日	355,400,000	16,955,012	186,883,391
平成6年度政府	平成7年 5月26日	284,600,000	11,833,688	137,771,614
平成6年度政府	平成7年 7月31日	355,500,000	14,764,848	178,450,209
平成7年度政府	平成8年 3月14日	537,000,000	21,608,937	248,870,875
平成7年度機構	平成8年 3月22日	262,500,000	11,899,222	136,238,721
平成7年度機構	平成8年 3月22日	95,500,000	4,327,762	49,696,258
平成7年度政府	平成8年 5月27日	130,800,000	5,254,728	59,636,103
平成8年度機構	平成9年 3月28日	593,900,000	26,097,449	287,100,498
平成8年度機構	平成9年 3月28日	102,300,000	4,495,865	49,596,178
平成8年度政府	平成9年 4月10日	1,043,800,000	40,981,297	455,856,800
平成8年度政府	平成9年 5月26日	138,200,000	5,433,242	60,773,713
平成9年度政府	平成10年 3月25日	930,800,000	36,051,810	386,667,366
平成9年度機構	平成10年 3月30日	448,800,000	19,309,038	206,023,732
平成9年度機構	平成10年 3月30日	110,400,000	4,752,044	50,835,049
平成9年度政府	平成10年 5月25日	243,600,000	9,454,353	101,930,060
平成10年度機構	平成11年 3月30日	300,300,000	12,664,649	125,767,930
平成10年度機構	平成11年 3月30日	266,200,000	11,226,539	111,486,588
平成10年度政府	平成11年12月24日	833,500,000	31,287,246	298,073,963
平成10年度政府	平成12年 3月27日	255,400,000	9,525,547	87,238,226

明 細 書

(単位 円, %)

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
486,426	—	4.60	平成29年 3月25日	
857,647	—	4.60	平成29年 3月25日	
1,446,479	—	4.60	平成29年 3月25日	
1,324,090	—	4.85	平成31年 3月25日	
5,295,555	—	4.30	平成36年 3月25日	
54,704,540	—	4.30	平成36年 3月25日	
168,516,609	—	4.75	平成35年 3月20日	
146,828,386	—	3.85	平成37年 3月25日	
177,049,791	—	3.25	平成37年 3月25日	
288,129,125	—	3.15	平成38年 3月 1日	
126,261,279	—	3.25	平成36年 3月20日	
45,803,742	—	3.20	平成36年 3月20日	
71,163,897	—	3.40	平成38年 3月25日	
306,799,502	—	2.90	平成37年 3月20日	
52,703,822	—	2.85	平成37年 3月20日	
587,943,200	—	2.70	平成39年 3月25日	
77,426,287	—	2.60	平成39年 3月25日	
544,132,634	—	2.10	平成40年 3月 1日	
242,776,268	—	2.20	平成38年 3月20日	
59,564,951	—	2.15	平成38年 3月20日	
141,669,940	—	2.00	平成40年 3月25日	
174,532,070	—	2.10	平成39年 3月20日	
154,713,412	—	2.10	平成39年 3月20日	
535,426,037	—	2.10	平成41年 9月25日	
168,161,774	—	2.00	平成42年 3月 1日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成11年度政府	平成12年 3月27日	300,000,000	11,188,975	102,472,465
平成11年度機構	平成12年 3月30日	150,700,000	6,241,983	57,166,220
平成11年度機構	平成12年 3月30日	49,300,000	2,042,003	18,701,360
平成12年度政府	平成13年 3月26日	161,000,000	6,002,577	50,729,846
平成12年度機構	平成13年 3月29日	130,200,000	5,356,695	45,183,972
平成13年度政府	平成14年 3月25日	158,900,000	5,627,041	41,750,111
平成13年度機構	平成14年 3月28日	129,100,000	5,088,910	37,757,420
平成14年度機構	平成15年 3月28日	120,800,000	4,931,653	33,314,017
平成14年度政府	平成15年 9月25日	128,400,000	4,466,676	27,505,899
平成15年度機構	平成16年 3月30日	32,700,000	1,259,311	7,210,724
平成15年度機構	平成16年 3月30日	55,200,000	2,125,808	12,172,230
平成15年度政府	平成17年 3月25日	88,000,000	2,944,727	14,127,301
平成16年度機構	平成18年 3月23日	170,600,000	6,270,929	24,352,033
平成16年度政府	平成18年 3月27日	109,200,000	3,578,593	13,876,558
平成17年度機構	平成18年 3月30日	2,200,000	80,868	314,035
平成17年度機構	平成19年 3月23日	236,500,000	8,438,939	24,797,029
平成17年度政府	平成19年 3月26日	30,400,000	975,642	2,866,833
平成18年度機構	平成19年 3月23日	1,800,000	63,914	187,714
平成18年度機構	平成19年 3月23日	39,800,000	1,420,169	4,173,032
平成18年度政府	平成19年 3月26日	62,800,000	2,015,472	5,922,273
平成18年度機構	平成19年 5月30日	100,000	3,568	10,484
平成18年度政府	平成20年 3月25日	1,000,000	31,430	62,210
平成19年度政府	平成20年 3月25日	12,800,000	402,303	796,290
平成19年度機構	平成20年 3月28日	10,800,000	379,447	751,233
平成20年度政府	平成21年 3月25日	92,700,000	2,927,909	2,927,909
平成20年度政府	平成21年 3月25日	18,300,000	975,333	2,879,983
平成20年度機構	平成21年 3月30日	29,800,000	1,044,090	1,044,090
平成20年度機構	平成21年 3月30日	135,900,000	4,761,472	4,761,472

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
197,527,535	—	2.00	平成42年 3月 1日	
93,533,780	—	2.00	平成40年 3月 20日	
30,598,640	—	2.00	平成40年 3月 20日	
110,270,154	—	1.60	平成43年 3月 1日	
85,016,028	—	1.65	平成41年 3月 20日	
117,149,889	—	2.20	平成44年 3月 1日	
91,342,580	—	2.20	平成42年 3月 20日	
87,485,983	—	1.20	平成43年 3月 20日	
100,894,101	—	2.00	平成45年 9月 1日	
25,489,276	—	1.90	平成44年 3月 20日	
43,027,770	—	1.90	平成44年 3月 20日	
73,872,699	—	2.10	平成47年 3月 1日	
146,247,967	—	2.00	平成46年 3月 20日	
95,323,442	—	2.10	平成48年 3月 1日	
1,885,965	—	2.00	平成46年 3月 20日	
211,702,971	—	2.10	平成47年 3月 20日	
27,533,167	—	2.10	平成49年 3月 1日	
1,612,286	—	2.15	平成47年 3月 20日	
35,626,968	—	2.10	平成47年 3月 20日	
56,877,727	—	2.10	平成49年 3月 1日	
89,516	—	2.10	平成47年 3月 20日	
937,790	—	2.10	平成50年 3月 1日	
12,003,710	—	2.10	平成50年 3月 1日	
10,048,767	—	2.05	平成48年 3月 20日	
89,772,091	—	1.90	平成51年 3月 1日	
15,420,017	—	1.60	平成41年 3月 1日	
28,755,910	—	1.90	平成49年 3月 20日	
131,138,528	—	1.90	平成49年 3月 20日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成20年度機構	平成21年 3月30日	5,800,000	309,122	912,781
平成21年度政府	平成22年 3月25日	14,400,000	749,823	1,487,059
平成21年度政府	平成22年 3月25日	26,100,000	3,248,959	12,841,634
平成21年度政府	平成22年 3月25日	6,600,000	0	0
平成21年度政府	平成22年 3月25日	83,800,000	0	0
平成21年度機構	平成22年 3月30日	56,900,000	0	0
平成21年度機構	平成22年 3月30日	9,700,000	505,089	1,001,699
平成21年度機構	平成22年 3月30日	38,600,000	0	0
平成21年度機構	平成22年 3月30日	4,200,000	0	0
平成21年度機構	平成22年 3月30日	16,500,000	2,053,939	8,118,274
平成22年度政府	平成23年 3月25日	57,400,000	0	0
平成22年度政府	平成23年 3月25日	58,300,000	0	0
平成23年度政府	平成24年 3月26日	232,800,000	0	0
平成24年度政府	平成25年 3月25日	9,400,000	0	0
平成24年度政府	平成25年 9月25日	80,100,000	0	0
平成25年度機構	平成26年 3月27日	95,800,000	0	0
平成26年度機構	平成27年 3月26日	162,300,000	0	0
合 計		10,856,800,000	402,389,643	3,867,558,727

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
4,887,219	—	1.60	平成41年 3月 20日	
12,912,941	—	1.70	平成42年 3月 1日	
13,258,366	—	0.80	平成31年 3月 1日	
6,600,000	—	2.10	平成52年 3月 1日	
83,800,000	—	2.10	平成52年 3月 1日	
56,900,000	—	2.10	平成52年 3月 20日	
8,698,301	—	1.70	平成42年 3月 20日	
38,600,000	—	2.10	平成52年 3月 20日	
4,200,000	—	2.10	平成52年 3月 20日	
8,381,726	—	0.80	平成31年 3月 20日	
57,400,000	—	1.90	平成53年 3月 1日	
58,300,000	—	1.90	平成53年 3月 1日	
232,800,000	—	1.70	平成54年 3月 1日	
9,400,000	—	1.50	平成55年 3月 1日	
80,100,000	—	1.60	平成55年 9月 1日	
95,800,000	—	1.40	平成56年 3月 20日	
162,300,000	—	1.20	平成57年 3月 20日	
6,989,241,273				